



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月12日

上場会社名 株式会社GENDA 上場取引所 東
 コード番号 9166 URL https://genda.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 申 真衣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 渡邊 太樹 TEL 03-6281-4781
 定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年1月期	111,786	100.7	7,965	48.3	7,305	40.0	3,304	△20.9	45.32	42.33
2024年1月期	55,697	20.8	5,370	26.5	5,216	30.0	4,178	19.5	63.20	58.44
(調整後)										
2025年1月期	111,786	100.7	9,122	66.7	8,680	61.0	4,582	5.8	62.86	58.71
2024年1月期	55,697	20.8	5,469	28.4	5,391	33.6	4,329	23.4	65.49	60.56

(注) 包括利益 2025年1月期 3,692百万円 (△11.4%) 2024年1月期 4,167百万円 (19.7%)

	償却前 営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり のれん償却前 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2025年1月期	14,234	75.6	4,653	6.7	63.83	59.62
2024年1月期	8,102	29.1	4,359	21.8	65.95	60.99
(調整後)						
2025年1月期	15,391	87.6	5,931	31.4	81.36	76.00
2024年1月期	8,201	30.5	4,511	25.6	68.24	63.11

(参考) 持分法投資損益 2025年1月期 ー百万円 2024年1月期 △38百万円

	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	%	%	%
2025年1月期	12.0	8.7	7.1
2024年1月期	27.2	12.5	9.6

- (注) 1. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに1株当たりのれん償却前当期純利益、潜在株式調整後1株当たりのれん償却前当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2023年7月28日付で東京証券取引所グロース市場に上場しております。2024年1月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たりのれん償却前当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 償却前営業利益は、連結営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。
4. のれん償却前当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益にのれん償却費を足し戻して算出しております。
5. 参考情報として、M&A関連手数料を足し戻した調整後連結経営成績を記載しております。なお、M&A関連手数料には下記を含んでおります。
- ①M&A執行手数料：仲介手数料、弁護士費用、DD費用、FA費用、企業価値算定費用
 - ②融資関連手数料：M&A関連の借入の融資関連手数料
 - ③株式関連手数料：株式資金調達費用（公募増資及び上場関連費用）

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	114,368	35,690	31.0	453.08
2024年1月期	52,141	19,664	37.2	283.22

(参考) 自己資本 2025年1月期 35,478百万円 2024年1月期 19,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	8,890	△20,131	24,648	25,533
2024年1月期	7,602	△10,334	7,960	12,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	40.4	10,500	31.8	9,100	24.5	5,000	51.3	30.80

	償却前 営業利益		のれん償却前 当期純利益		1株当たり のれん償却前 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	54.5	8,000	71.9	49.29

- (注) 1. 2025年3月12日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年1月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。
2. 2026年1月期(予想)の1株当たり当期純利益及び1株当たりのれん償却前当期純利益は、2025年2月28日までに行使された新株予約権及び2025年3月3日の株式交換を含めた予定期中平均株式数より算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更: 有

新規 10社 (社名) 株式会社シン・コーポレーション、プレビ株式会社、有限会社サンダイ、株式会社シトラム、株式会社アメックス、GENDA Capital 1号投資事業有限責任組合、GiGO VIETNAM Co., Ltd.、株式会社音通、株式会社音通エンタテイメント、National Entertainment Network, LLC

除外 3社 (社名) プレビ株式会社、株式会社アメックス、GENDA Capital 1号投資事業有限責任組合

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
 ② ①以外の会計方針の変更: 無
 ③ 会計上の見積りの変更: 有
 ④ 修正再表示: 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期	78,304,850株	2024年1月期	68,593,200株
② 期末自己株式数	2025年1月期	188株	2024年1月期	74株
③ 期中平均株式数	2025年1月期	72,902,591株	2024年1月期	66,101,646株

(注) 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(収益認識関係)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
4. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安効果に伴うインバウンド需要の増加や、賃上げの浸透等によって個人消費の持ち直しも見られ、景気は緩やかに回復いたしました。一方で、物価高への継続した懸念に加え、地政学リスクや世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社は、グループ各社の経営支援、エンタメ業界におけるM&A案件の開拓、検討及び実行、資金調達支援並びにDX支援を推進することで、GENDA（グループ全体を総称）の企業価値の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、当社が掲げている「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）を体現すべく、2024年9月に新コーポレートロゴを制定いたしました。また、かかる大志のもと、2040年に「世界のエンターテインメント企業」になることを目指し、M&Aを積極的に実行いたしました。当連結会計年度におけるM&Aは10件に達し、これら10件のM&Aにより、GENDAの主力事業である国内アミューズメント施設のロールアップをはじめ、新たな事業領域となる「カラオケ」への進出、海外におけるプラットフォームの拡大等を実現いたしました。さらに、「アミューズメント」の領域においては、収益力の強化等を図る目的でグループ内組織再編を実施し、これらの結果、前期末比で連結子会社は新たに11社増え、2025年1月末における連結子会社数は30社となりました。M&Aの加速及びグループ内組織再編により、GENDAの主軸であるアミューズメント関連の収益基盤の強化と、その周辺領域への進出も拡大し、GENDAの描く「エンタメ経済圏」の構築が着実に進行しております。

以上の結果、当連結会計年度における一過性のM&A関連手数料が費用計上される前の調整後の経営成績は、売上高は111,786百万円（前年同期比100.7%増）、償却前営業利益は15,391百万円（前年同期比87.6%増）、営業利益は9,122百万円（前年同期比66.7%増）、経常利益は8,680百万円（前年同期比61.0%増）、のれん償却前当期純利益は5,931百万円（前年同期比31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,582百万円（前年同期比5.8%増）と、前年同期比で全指標が増収増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益の増益幅が低い理由は、前連結会計年度に実施した税効果区分の変更により軽減されていた税金費用が正常化したためです。

また、積極的なM&Aの実行により、上記から一過性のM&A関連手数料1,374百万円が費用計上されました。しかし、その結果としての当連結会計年度における経営成績においても、売上高は111,786百万円（前年同期比100.7%増）となり、償却前営業利益は14,234百万円（前年同期比75.6%増）、営業利益は7,965百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益は7,305百万円（前年同期比40.0%増）、のれん償却前当期純利益は4,653百万円（前年同期比6.7%増）と、一過性のM&A関連手数料1,374百万円の費用計上後でも前年同期比で増益となっております。一方で、同一過性費用に加えて、上述の税金費用の正常化により、親会社株主に帰属する当期純利益は3,304百万円（前年同期比20.9%減）となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(エンタメ・プラットフォーム事業)

「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」「カラオケ」「フード&ビバレッジ (F&B)」で構成されております。

株式会社GENDA GiGO Entertainment（以下「GENDA GiGO Entertainment」）を中心とする国内の「アミューズメント」においては、都市部での人流の増加やプライズゲーム売上の伸長、前期にオープンした店舗及びM&Aにより取得した店舗の寄与に加え、積極的な新規出店とロールアップM&Aに注力し、売上高は前年同期比で好調に推移いたしました。2024年12月には、2024年2月に連結子会社とした株式会社シン・コーポレーション（以下「シン・コーポレーション」）の運営する「カラオケBanBan」とGENDA GiGO Entertainmentが運営するアミューズメント施設「GiGO」の複合型店舗の1号店に「GiGO桑名」（三重県桑名市）を開業したほか、カフェ・レストランとアミューズメントが融合した店舗等、新業態の出店にも注力し、合計24店舗の新規出店を行いました。これらに加え、M&Aにより、2024年2月のプレビ株式会社を皮切りに、有限会社サンダイ、株式会社アメックスがグループインしたほか、株式会社マタハリエンターテインメントよりアミューズメント施設を譲受するなど、合計60店舗を取得し、2025年1月末時点における国内のアミューズメント施設は339店舗となりました。GENDAの主力事業である「アミューズメント」の店舗網拡大が順調に進行しております。また、2024年6月には、推し活専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」の会員アプリをリリースいたしました。本アプリは、GENDAが提供するサービスの相互送客を目的とした機能「GENDA ID」を導入した初のサービスであり、今後もGENDAが展開する各サービスに導入してまいります。

海外の「アミューズメント」においては、米国法人Kiddleton, Inc.（以下「Kiddleton」）がミニロケ（スタッフの常駐しないゲームコーナー）の積極的な新規出店及び既存店活性化に注力いたしました。ミニロケ457箇所を新規出店したことに加え、既存のミニロケの増床、プライズゲーム機の増台等が奏功し、売上高は前年同期比39.4%増（連結子会社化前を含む実績比）と好調に推移いたしました。また、2024年11月には、全米にミニロケを約

10,000箇所展開するNational Entertainment Network, LLC (Claw Holdings, LLCを親会社とする企業グループ、以下「NEN」)を連結子会社といたしました。NENにおいては、グループイン直後より既存のプライズゲーム機からKiddleton式のプライズゲーム機への入替を推進した結果、入替を実施したミニロケの売上高は、入替前と比較し大きく伸長しております。また、台湾奇茶股份有限公司が台湾に5店舗、GiGO VIETNAM Co., Ltd.がベトナムに2店舗の新規出店を行うなど、GENDAのプラットフォームが海外でも着実に拡大しております。

「カラオケ」においては、2024年2月にカラオケ施設を運営するシン・コーポレーションを、2024年10月にはカラオケ機器の販売・レンタルを展開する音通グループ(株式会社音通を親会社とする企業グループ、以下「音通」)を連結子会社といたしました。シン・コーポレーションの運営する「カラオケBanBan」では、独自の料金パック施策やアミューズメント施設「GiGO」との相互送客施策等により集客力が向上したことに加え、ミニロケの設置やGENDAのグループ企業である株式会社レモネード・レモニカ(以下「レモネード・レモニカ」)や株式会社シトラム(以下「シトラム」)が取り扱う商品を飲食メニューに導入するなど、グループシナジーの極大化にも注力した結果、売上高が好調に推移いたしました。また、当第4四半期連結会計期間においては、店舗網の拡大にも注力し、新たな旗艦店「カラオケBanBan蒲田駅東口店」(東京都大田区)等、2店舗の新規出店に加え、M&A(固定資産譲受)により3店舗を取得し、2025年1月末時点におけるカラオケ店舗数は368店舗となっております。さらに、2024年11月には、「カラオケBanBan」アプリのリニューアルを行いました。このリニューアルにより、会員IDを「GENDA ID」へ移管、2025年1月末時点で会員数は約68万人に達しております。また、音通においては、シン・コーポレーションとの取引の拡大に注力し、「カラオケ」における垂直統合が順調に進んでおります。

「F&B」においては、2024年5月に、酒類の輸入卸及び国内での販売を手掛けるシトラムを連結子会社といたしました。シトラムでは、人気のリキュール「クライナーファイグリング」の「カラオケBanBan」への卸売販売等、販路の拡大に注力いたしました。また、レモネード・レモニカでは、スタンド型レモネード専門店「LEMONADE by Lemonica」の「GiGO」店舗内への出店を拡大したほか、株式会社Sweet Pixels(2025年1月に日本ポップコーン株式会社から社名変更)では、GENDAのグループ企業であるギャガ株式会社(以下「ギャガ」)が配給・公開した映画とコラボレーションしたポップコーンを企画・提供し、「GiGO」で販売するなど、グループシナジーの極大化への取り組みが順調に進行しております。

以上の結果、2025年1月末におけるGENDAの店舗及びミニロケを合わせた「エンタメ・プラットフォーム」の拠点数は約11,800拠点(前期末843拠点)に達し、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は100,871百万円(前年同期比86.5%増)、一過性のM&A関連手数料が費用計上される前の調整後のセグメント利益は14,548百万円(前年同期比80.2%増)となりました。そこから一過性のM&A関連手数料を費用計上した結果、セグメント利益は13,402百万円(前年同期比67.6%増)となっております。

(エンタメ・コンテンツ事業)

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング(MD)」と「コンテンツ&プロモーション」で構成されております。

「キャラクターMD」においては、フクヤグループ(株式会社フクヤホールディングスを親会社とする企業グループ、以下「フクヤ」)及び株式会社アレスカンパニー(以下「アレスカンパニー」)が、「GiGO」を中心とするGENDAの国内アミューズメント施設及び米国のミニロケ(Kiddleton及びNEN)へのプライズ供給の拡大に注力いたしました。また、フクヤでは、推し活専門ショップ「fanfancy+ with GiGO」の出店拡大に連携し、商品供給を拡大いたしました。GENDAの主力事業である「アミューズメント」と「キャラクターMD」との垂直統合が順調に進んでいると同時に、アレスカンパニーはグループ内組織再編によりアミューズメント関連製品のレンタル・販売事業を承継し、営業効率の向上が図れた結果、社外との取引も順調に拡大しております。

「コンテンツ&プロモーション」においては、株式会社ダイナモアミューズメントがテーマパークの常設アトラクションの設計・施工を受注したほか、2024年6月に株式会社VAR LIVE JAPANよりVRゲーム事業を譲受、2025年1月には、株式会社TOKYO TOWERとの共催による「VR BASE TOKYO」を期間限定でオープンいたしました。また、映画配給を手掛けるギャガが、第76回カンヌ国際映画祭の最高賞「パルムドール」受賞及び第96回アカデミー賞脚本賞を受賞した「落下の解剖学」やアニメ映画「デッドデッドデーモンズデデデデストラクション」(前章・後章の2部作)等、当連結会計年度において邦画・洋画・アニメと多彩なラインアップで合計28作品の映画を配給・公開いたしました。その中でも、2024年8月に1館で公開された「侍タイムスリッパ」は、ロコミにより高評価が広がり、2025年1月末時点で全国350館以上まで上映を拡大、第48回日本アカデミー賞において7部門で優秀賞を受賞する快挙を達成しております。

以上の結果、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は14,462百万円(前年同期比511.8%増)、一過性のM&A関連手数料が費用計上される前の調整後のセグメント利益は408百万円(前年同期24百万円)となりました。そこから一過性のM&A関連手数料を費用計上した結果、セグメント利益は400百万円(前年同期4百万円)となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は114,368百万円となり、前連結会計年度末に比べ62,227百万円増加いたしました。流動資産合計は45,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,078百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加13,270百万円であります。固定資産合計は68,722百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,148百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加13,144百万円、アミューズメント施設機器の増加6,019百万円、M&Aによる子会社の新規連結に伴う店舗等の建物及び構築物の増加6,001百万円、敷金の増加4,282百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は78,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ46,201百万円増加いたしました。流動負債合計は39,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ22,877百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加7,818百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5,413百万円であります。固定負債合計は38,907百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,323百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加17,813百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は35,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,025百万円増加いたしました。これは主に、新株発行及び株式交付による資本金の増加5,275百万円、資本剰余金の増加7,303百万円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加3,304百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、25,533百万円となり前連結会計年度末に比べて13,204百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は8,890百万円（前年同期は7,602百万円の獲得）となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上6,690百万円、減価償却費の計上4,920百万円、のれん償却額1,349百万円、法人税等の支払額2,263百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は20,131百万円（前年同期は10,334百万円の支出）となりました。主に有形固定資産の取得による支出11,300百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出6,946百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は24,648百万円（前年同期は7,960百万円の獲得）となりました。主に長期借入れによる収入25,310百万円、株式の発行による収入10,053百万円、短期借入金の純増加額5,725百万円、長期借入金の返済による支出14,644百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃金上昇等による個人消費の拡大や内需の底堅い成長等により、国内経済は回復基調が継続すると期待されます。一方で、物価高への懸念が継続していることに加え、地政学リスクや世界経済の減速懸念など、当社グループを取り巻く環境には相当程度の不確実性があるものと考えております。

このような環境のなか当社は、「世界中の人々の人生をより楽しく」というAspiration（アスピレーション＝大志）を実現するため、M&Aによる「連続的な非連続な成長」を成長戦略に、今後も積極的な既存事業の規模拡大や新規事業の獲得を推進してまいります。

2026年1月期については、「エンタメ・プラットフォーム事業」を構成する「アミューズメント」において、2025年2月に、首都圏でアミューズメント施設を運営する株式会社ドラマからアミューズメント施設7店舗を会社分割により事業承継いたしました。2025年3月には、全国でアミューズメント施設48店舗（2025年2月末時点）、ミニロケ66箇所（2025年2月末時点）を展開する株式会社ハローズが連結子会社となりました。また、「カラオケ」においては、カラオケ施設を運営する株式会社アトムからカラオケ施設23店舗を会社分割により事業承継いたしました。さらに、同じく2025年3月に、外貨両替機事業を運営する株式会社アクトプロ（新社名「株式会社

SMART EXCHANGE))を連結子会社といたしました。これにより、「エンタメ・プラットフォーム事業」に新たに「ツーリズム」の領域を加え、インバウンド客の国内観光を支えるプラットフォームである外貨両替機事業と、インバウンド客の多いアミューズメント施設等とのシナジーの極大化を加速いたします。これらM&Aに加え、当連結会計年度の期中に開業した店舗及びM&Aにより取得した店舗等の通期業績寄与や、引き続き積極的な新規出店を計画していることなどから、「エンタメ・プラットフォーム事業」の売上高は当連結会計年度を大きく上回ることを見込んでおります。

「エンタメ・コンテンツ事業」においては、2025年3月に、エンターテインメント系の展示会・イベントのディスプレイ企画・設計を行うディー・エイト株式会社が連結子会社となりました。これによりGENDAの「コンテンツ&プロモーション」がより一層強化され、外注していた業務の内製化が可能となるなど、効率性及び収益性の向上を見込んでおります。また、「エンタメ・コンテンツ事業」を構成する「キャラクターMD」においては、2025年3月に、フクヤが初の直営店となる「fanfancy+」を米国ハワイ州に出店いたしました。「fanfancy+」はこれまでGENDA GiGO Entertainmentが運営する「fanfancy+ with GiGO」として国内で展開してまいりましたが、本店舗が初の海外及び米国出店となり、「fanfancy+」ブランドが海外でも大きなご支持をいただけるものと考えております。これらM&Aや新規出店のほか、「キャラクターMD」とGENDAの主力事業である「アミューズメント」との垂直統合の更なる強化により、「エンタメ・コンテンツ事業」の売上高は当連結会計年度を大きく上回ることを見込んでおります。

以上の結果、2026年1月期の連結業績予想につきましては、売上高は157,000百万円（前年同期比40.4%増）となり、償却前営業利益は22,000百万円（前年同期比54.5%増）、営業利益は10,500百万円（前年同期比31.8%増）、経常利益は9,100百万円（前年同期比24.5%増）、のれん償却前当期純利益は8,000百万円（前年同期比71.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円（前年同期比51.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2027年1月期より従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）を任意適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,379	25,649
売掛金	3,689	7,021
棚卸資産	4,374	8,235
その他	3,124	4,738
流動資産合計	23,567	45,646
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産(純額)	991	1,802
建物及び構築物(純額)	4,268	10,270
工具、器具及び備品(純額)	749	1,281
アミューズメント施設機器(純額)	5,797	11,816
土地	1	2,059
使用権資産(純額)	—	1,296
建設仮勘定	696	2,592
その他(純額)	76	345
有形固定資産合計	12,581	31,466
無形固定資産		
ソフトウェア	532	829
のれん	4,992	18,136
顧客関連資産	—	2,056
その他	174	267
無形固定資産合計	5,698	21,290
投資その他の資産		
投資有価証券	113	769
敷金	6,531	10,814
繰延税金資産	2,037	1,998
退職給付に係る資産	996	1,366
その他	614	1,015
投資その他の資産合計	10,293	15,964
固定資産合計	28,573	68,722
資産合計	52,141	114,368

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,213	5,253
短期借入金	3,512	11,331
1年内返済予定の長期借入金	3,679	9,093
未払金	1,989	5,792
未払法人税等	1,042	1,158
賞与引当金	414	795
その他	3,040	6,347
流動負債合計	16,892	39,770
固定負債		
長期借入金	10,571	28,384
リース債務	799	2,477
資産除去債務	3,972	7,415
退職給付に係る負債	111	194
その他	129	435
固定負債合計	15,584	38,907
負債合計	32,476	78,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	7,436
資本剰余金	3,234	10,538
利益剰余金	14,024	17,328
自己株式	△0	△0
株主資本合計	19,419	35,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	8	180
その他の包括利益累計額合計	7	176
新株予約権	5	4
非支配株主持分	231	207
純資産合計	19,664	35,690
負債純資産合計	52,141	114,368

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	55,697	111,786
売上原価	42,738	86,328
売上総利益	12,958	25,458
販売費及び一般管理費	7,588	17,492
営業利益	5,370	7,965
営業外収益		
為替差益	120	72
受取補償金	72	130
固定資産売却益	—	67
その他	72	219
営業外収益合計	265	490
営業外費用		
支払利息	193	679
持分法による投資損失	38	—
株式交付費	—	128
株式公開費用	60	—
固定資産除却損	42	51
融資手数料	34	140
その他	51	149
営業外費用合計	419	1,150
経常利益	5,216	7,305
特別利益		
段階取得に係る差益	191	—
特別利益合計	191	—
特別損失		
減損損失	※ 993	※ 615
特別損失合計	993	615
税金等調整前当期純利益	4,414	6,690
法人税、住民税及び事業税	836	1,884
法人税等調整額	△619	1,282
法人税等合計	217	3,166
当期純利益	4,197	3,523
非支配株主に帰属する当期純利益	18	219
親会社株主に帰属する当期純利益	4,178	3,304

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	4,197	3,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△3
為替換算調整勘定	△6	172
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	—
その他の包括利益合計	△29	169
包括利益	4,167	3,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,147	3,473
非支配株主に係る包括利益	20	219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95	1,245	9,845	—	11,186
当期変動額					
新株の発行	2,065	2,065			4,130
親会社株主に帰属する当期純利益			4,178		4,178
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△75			△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,065	1,989	4,178	△0	8,232
当期末残高	2,160	3,234	14,024	△0	19,419

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	38	38	5	9	11,240
当期変動額						
新株の発行						4,130
親会社株主に帰属する当期純利益						4,178
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△29	△30	—	221	191
当期変動額合計	△0	△29	△30	—	221	8,423
当期末残高	△0	8	7	5	231	19,664

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,160	3,234	14,024	△0	19,419
当期変動額					
新株の発行	5,275	5,275			10,550
株式交付による増加		3,200			3,200
親会社株主に帰属する当期純利益			3,304		3,304
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による持分の増減		0			0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,171			△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,275	7,303	3,304	△0	15,882
当期末残高	7,436	10,538	17,328	△0	35,302

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△0	8	7	5	231	19,664
当期変動額						
新株の発行						10,550
株式交付による増加						3,200
親会社株主に帰属する当期純利益						3,304
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による持分の増減						0
連結子会社株式の取得による持分の増減						△1,171
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	172	168	△1	△23	142
当期変動額合計	△3	172	168	△1	△23	16,025
当期末残高	△3	180	176	4	207	35,690

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,414	6,690
減価償却費	2,549	4,920
減損損失	993	615
のれん償却額	181	1,349
賞与引当金の増減額 (△は減少)	218	141
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△397	△369
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△78
固定資産売却益	—	△67
固定資産除却損	42	51
支払利息	193	679
株式公開費用	60	—
株式交付費	—	128
融資手数料	34	140
為替差損益 (△は益)	△103	△55
持分法による投資損益 (△は益)	38	—
受取補償金	△72	△130
段階取得に係る差損益 (△は益)	△191	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△392	△1,531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	236	△1,273
仕入債務の増減額 (△は減少)	91	674
未払金の増減額 (△は減少)	31	△109
その他	△94	△97
小計	7,836	11,679
利息の支払額	△194	△655
法人税等の支払額	△111	△2,263
補償金の受取額	72	130
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,602	8,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△732
有形固定資産の取得による支出	△4,722	△11,300
有形固定資産の売却による収入	—	208
無形固定資産の取得による支出	△410	△601
資産除去債務の履行による支出	△57	△191
事業譲受による支出	△1,069	△73
敷金の差入による支出	△684	△1,442
敷金の回収による収入	181	362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,792	△6,946
その他	△770	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,334	△20,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,412	5,725
長期借入れによる収入	3,478	25,310
長期借入金の返済による支出	△2,607	△14,644
リース債務の返済による支出	△371	△976
株式の発行による収入	4,130	10,053
株式公開費用の支出	△46	—
株式交付費の支出	—	△128
融資手数料の支出	△34	△140
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,211
非支配株主からの払込みによる収入	5	405
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	494
その他	△5	△239
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,960	24,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,242	13,455
現金及び現金同等物の期首残高	7,086	12,329
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△251
現金及び現金同等物の期末残高	12,329	25,533

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、アミューズメント施設機器の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ652百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産の種類	減損損失 (百万円)
有形固定資産	600
無形固定資産	376
内 のれん	134
その他	16
合計	993

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、オンラインインクレーンゲームについては継続的に収支の把握を行っているサービス単位ごと、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件ごと、のれんについては対象会社又は事業を単位としてグルーピングをしております。

上記の有形固定資産、無形固定資産等は、今後生じると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

資産の種類	減損損失 (百万円)
有形固定資産	510
無形固定資産	94
内 のれん	94
その他	10
合計	615

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、オンラインインクレーンゲームについては継続的に収支の把握を行っているサービス単位ごと、賃貸資産及び遊休資産等については個別の物件ごと、のれんについては対象会社又は事業を単位としてグルーピングをしております。

上記の有形固定資産、無形固定資産等は、今後生じると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アミューズメント施設運営を中心とした単一セグメントでありましたが、直近のM&A案件を踏まえ、事業領域を整理した結果、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を「エンタメ・プラットフォーム事業」と「エンタメ・コンテンツ事業」に変更しております。「エンタメ・プラットフォーム事業」は、「アミューズメント」における施設運営を中心に、「カラオケ」と「フード&ビバレッジ (F&B)」も含めた、IPコンテンツとファンとを繋ぐ事業領域として位置付けております。

「エンタメ・コンテンツ事業」は、「キャラクター・マーチャンダイジング (MD)」と「コンテンツ&プロモーション」に大別し、GENDAならではのエンタメ経済圏において、「エンタメ・プラットフォーム事業」の上流の事業領域として位置付けております。「エンタメ・プラットフォーム事業」で基盤となるプラットフォームを拡大し、強固なものにしていきながら、「エンタメ・コンテンツ事業」にも進出し、GENDAならではのエンタメ経済圏を確立していくことを目指しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントのセグメント利益は、営業利益に減価償却費及びのれん償却費を足し戻した償却前営業利益にて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタメ・プラ ットフォーム	エンタメ・コン テンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,058	1,627	55,685	11	55,697
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1	736	738	△738	—
計	54,060	2,363	56,424	△726	55,697
セグメント利益	7,992	4	7,997	△2,626	5,370
セグメント資産	41,346	7,981	49,327	2,813	52,141
その他の項目					
減価償却費	2,528	9	2,538	11	2,549
のれんの償却額	158	22	181	—	181
受取利息	0	0	0	22	23
支払利息	212	6	218	△25	193
持分法投資利益又は損失 (△)	△41	3	△38	—	△38
減損損失	993	—	993	—	993
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,995	61	6,057	2	6,059

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,626百万円には、セグメント間取引消去△8百万円、報告セグメントの減価償却費△2,538百万円及びのれん償却額△181百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額102百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,813百万円には、セグメント間取引消去△3,682百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産6,495百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関連会社貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額11百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費13百万円であります。
 - (4) 受取利息の調整額22百万円は、セグメント間取引消去△37百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る受取利息60百万円であります。
 - (5) 支払利息の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去△40百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る支払利息15百万円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、セグメント間取引消去△11百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産の増加額13百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンタメ・プラットフォームフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,806	10,979	111,785	1	111,786
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	3,483	3,548	△3,548	—
計	100,871	14,462	115,333	△3,547	111,786
セグメント利益	13,402	400	13,803	△5,838	7,965
セグメント資産	96,352	11,751	108,103	6,264	114,368
その他の項目					
減価償却費	4,677	228	4,906	14	4,920
のれんの償却額	1,087	262	1,349	—	1,349
受取利息	34	3	37	4	41
支払利息	482	57	540	139	679
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	430	185	615	—	615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,465	228	16,694	5	16,700

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△5,838百万円には、セグメント間取引消去△682百万円、報告セグメントの減価償却費△4,906百万円及びのれん償却額△1,349百万円、並びに報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額1,100百万円が含まれております。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,264百万円には、セグメント間取引消去△30,048百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産36,313百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関連会社貸付金及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額14百万円は、セグメント間取引消去△6百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費20百万円であります。
 - (4) 受取利息の調整額4百万円は、セグメント間取引消去△177百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る受取利息182百万円であります。
 - (5) 支払利息の調整額139百万円は、セグメント間取引消去△181百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る支払利息321百万円であります。
 - (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5百万円は、セグメント間取引消去△48百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産の増加額54百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、アミューズメント施設機器の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の耐用年数による場合に比べ、「エンタメ・プラットフォーム事業」の当連結会計年度の減価償却費は652百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

第1四半期連結会計期間において、新たに株式会社シン・コーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、第1四半期連結会計期間より「カラオケ」区分を追加しております。

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	52,455	—	52,455	—	52,455
カラオケ	—	—	—	—	—
フード&ビバレッジ	994	—	994	—	994
キャラクターMD	—	808	808	—	808
コンテンツ&プロモーション	—	818	818	—	818
その他	—	—	—	11	11
顧客との契約から生じる収益	53,450	1,627	55,077	11	55,088
その他の収益 (注) 2	608	—	608	—	608
外部顧客への売上高	54,058	1,627	55,685	11	55,697

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	エンタメ・プラットフォーム	エンタメ・コンテンツ	計		
主要なサービス					
アミューズメント	74,513	—	74,513	—	74,513
カラオケ	21,898	—	21,898	—	21,898
フード&ビバレッジ	3,597	—	3,597	—	3,597
キャラクターMD	—	6,797	6,797	—	6,797
コンテンツ&プロモーション	—	3,766	3,766	—	3,766
その他	—	—	—	1	1
顧客との契約から生じる収益	100,009	10,564	110,573	1	110,574
その他の収益 (注) 2	797	414	1,212	—	1,212
外部顧客への売上高	100,806	10,979	111,785	1	111,786

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに属しない全社収益であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	283.22円	453.08円
1株当たり当期純利益	63.20円	45.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.44円	42.33円

(注) 1. 当社は、2023年4月29日付で普通株式1株につき400株の割合で株式分割、2024年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,178	3,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,178	3,304
普通株式の期中平均株式数 (株)	66,101,646	72,902,591
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加額 (株)	5,381,886	5,140,921
(うち新株予約権 (株))	(5,381,886)	(5,140,921)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2024年12月24日開催の取締役会に基づき、外貨両替機事業を運営する株式会社アクトプロ（以下、「アクトプロ」）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」）し、その後、当社を株式交換完全親会社、アクトプロを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」）を実施し、2025年3月3日に完全子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アクトプロ
事業の内容：外貨両替機事業

(2) 企業結合を行った主な理由

インバウンド客の国内観光を支えるプラットフォームである外貨両替機事業と、インバウンド客の多いアミューズメント施設等とのシナジーの極大化を加速することを目的としております。また、外貨両替機事業は当社が展開中のミニロケとビジネスモデルが類似しており、GENDAが保有する営業網やノウハウの共有等により双方の利益の伸長が期待できます。

(3) 企業結合日

2025年3月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得：現金を対価として株式取得
株式交換：当社を株式交換完全親会社とし、アクトプロを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

株式会社SMART EXCHANGE

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
現金対価により取得した議決権比率	29.3%
株式交換により取得した議決権比率	70.7%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得及び株式交換により、アクトプロの議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,574百万円
取得の対価（当社普通株式）	3,797百万円
取得原価	5,371百万円

3. 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	アクトプロ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	3.94
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：1,393,002株	

(注) 1. 当社は、アクトプロの普通株式1株に対して、当社普通株式3.94株を割当交付します（但し、株式交換の効力発生日時点において当社が保有するアクトプロの普通株式を除きます。）。

2. 当社は、本株式交換に際して、当社の普通株式1,393,002株を割当交付いたしました。当社が交付する株式については、新規の株式1,393,002株の発行を行いました。

4. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

本株式取得及び本株式交換の株式交換比率の公平性・妥当性を確保するため、当社及びアクトプロから独立した第三者算定機関としてブリッジコンサルティンググループを選定し、株式価値の算定を依頼しました。ブリッジコンサルティンググループから提出を受けた株式価値の算定結果、及びアクトプロに対して実施したデューデリジェンスの結果等を踏まえて、アクトプロの財務状況や将来の見通し等を総合的に勘案し、当事者間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率が妥当であると判断しました。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様が当社株式により投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ること、またそれに伴い株主優待制度による株主還元を向上することを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	81,329,852株
株式分割により増加する株式数	81,329,852株
株式分割後の発行済株式総数	162,659,704株
株式分割後の発行可能株式総数	508,000,000株

(注) 上記の発行済株式総数及び増加する株式数は、2025年3月12日現在の発行済株式総数に基づき記載しているものであり、株式分割の基準日までの間に新株予約権の行使により増加する可能性があります。

③ 分割の日程

基準日公告日	2025年3月17日 (予定)
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年4月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	141.61円	226.54円
1株当たり当期純利益	31.60円	22.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	29.22円	21.16円

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年4月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>254,000,000</u> 株とする。	第6条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、 <u>508,000,000</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年3月12日
効力発生日 2025年4月1日

(4) その他

① 資本金額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2025年4月1日以後、次のとおり調整いたします。

新株予約権（発行決議日）	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権（2019年7月24日）	10円	5円
第4回新株予約権（2021年4月1日）	125円	63円
第5回新株予約権（2021年12月27日）	187円	94円
第6回新株予約権（2021年12月27日）	187円	94円

4. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、本日（2025年3月12日）公表の「代表取締役の変動及び新経営体制に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他役員の変動

・新任取締役候補

取締役 アミューズメント施設事業最高責任者 二宮 一浩

社外取締役 林 真理子

社外取締役 田尻 佳菜子

・退任予定取締役

社外取締役 野村 彩

・新任監査役候補

社外監査役 国見 健介

(3) 就任及び退任予定日

2025年4月25日